

2020年 年頭所感

一般社団法人 不動産流通経営協会
理事長 山代 裕彦

わが国の景気は緩やかながら回復基調が続いている。先行きは、海外経済や消費増税後の消費者マインドの動向等に留意する必要があるが、雇用・所得の改善が続くなかで、政策効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

昨年の不動産流通市場は、個人投資家向けの収益物件に関しては金融機関の融資厳格化の影響により取引が減少したものの、実需層の住宅取得に対するニーズは底堅く、概ね順調に推移した。足元でも、既存住宅への需要には根強さが感じられ、本年も、金融緩和や住宅取得に対する税制優遇措置等の政策のもと、堅調さが続くものと思われる。

年が改まり、4月には、いよいよ改正民法が施行される。当協会では、契約書類の改訂などについて入念な準備を進めてきたが、お客様が安心し、満足した取引ができるよう、施行に向けて万全を期していく。

現在、国においては、社会資本整備審議会・住宅宅地分科会で住生活基本計画の見直しに関して審議が進められている。当協会も分科会に参画しており、ライフスタイルや価値観の変化を背景に多様化する住宅ニーズに応えるべく、お客様視点から意見具申を行い、その実現を後押ししていきたい。

当協会は本年5月に創立50周年の節目を迎える。これを機に会員相互のさらなる結束を図り、今日の消費者ニーズに即応した新たな時代の不動産流通制度の確立と不動産流通市場の発展に向けて邁進していく。